

保険会社の主要な業務に関する事項

直近の事業年度における事業概況

事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の成長の下での輸出の持ち直し、好調な企業収益などに支えられた設備投資の緩やかな増加、雇用・所得水準の着実な改善を背景とした個人消費の底堅い推移などにより回復基調を継続しております。

ペット業界においては、矢野経済研究所が平成29年3月に発表した「ペットビジネスマーケティング総覧2017年版」によると、平成27年度ペット関連総市場規模は小売金額ベースで前年度比1.5%増の1兆4,720億円で推移し、平成28年度は前年度比1.1%増の1兆4,889億円と予想されております。今後も、人口減少や少子高齢化の進行により飼育頭数の大幅な増加は見込みにくいものの、高付加価値製品・サービスの拡大が進むことで、ペット関連総市場は横這いから微増にて推移していくものと予測されております。

このような経営環境のもと、当社は持続的成長に向け、「お客さま主義の徹底」と「収益拡大」を2本柱に掲げた平成29年度から始まる中期経営計画（3ヶ年）を策定いたしました。

「お客さま主義の徹底」の一環として平成29年1月にお客さまと直接接点のある部署として、保険金サービス部、契約サービス部およびカスタマー・リレーション部を機能毎に独立・新設いたしました。並行して、これらの部署を中心に積極的な人材採用・育成も行い、お客さまとの一層のコミュニケーション強化を図り、お客さまの利便性向上を推進いたしました。

また、当社は「ペットとの共生環境の向上とペット産業の健全な発展を促し、潤いのある豊かな社会を創る。」を経営理念としておりますが、平成28年12月に「お客さま主義」に重きを置いた共通の価値観として、行動指針、行動規範および倫理規範を制定するとともに、経営層による従業員との対話集会を実施し、役職員における理念浸透を強く推進いたしました。

商品・サービスにつきましては、これまで当社では、犬・猫専用の各種ペット保険を販売してまいりましたが、かねてよりご要望の声が大きかった「鳥・うさぎ・フェレット」の3種類を対象とした「うちの子キュート」の開発を行いました。新たに商品ラインナップに加えることで、お客さま・取扱代理店・対応動物病院との更なる関係深耕を図ってまいります。また、当社のブランド力、ペット保険の認知度向上に向け、オウンドメディア等のリニューアルならびにお客さま参加型イベントの開催等を積極的に行いました。さらに、CSV活動の一環として動物愛護精神の普及・啓蒙活動への支援を行うなど、ペットとの共生を可能とする社会基盤の構築を目指す活動を継続して行ってまいりました。

営業活動につきましては、前事業年度に引き続き、当社の主要販売チャネルであるペットショップ代理店を中心とした販路拡大に注力するとともに、既存代理店との更なる関係深耕を図る一方、ダイレクトチャネルにおける契約獲得の強化、契約継続率の向上施策、広報機能の整備に積極的に取り組んでまいりました。また、新規の取組みとして、カスタマー・リレーション部にテレマーケティングチャネルを担う機能を整備し、運営を開始いたしました。このような営業活動により、当事業年度末の保有契約数は300,203件（前事業年度より50,873件増加）と、順調に増加しております。また、株式会社カクコムが発表した「価格.com保険アワード2017ペット保険の部」において、当社の主力商品である「うちの子ライト」が申込数の多い保険商品として3年連続第1位を受賞しております。

以上の施策を行った結果、当事業年度における業績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益10,067百万円、資産運用収益4百万円等を合計した経常収益は、10,071百万円（前事業年度比23.9%増）となりました。一方、保険引受費用5,851百万円、営業費及び一般管理費3,921百万円、その他経常費用0百万円を合計した経常費用は9,773百万円（前事業年度比25.0%増）となり、その結果、経常利益は297百万円（前事業年度比3.2%減）、当期純利益は196百万円（前事業年度比85.4%増）となりました。

対処すべき課題

当社では、以下の項目を保険会社として対処すべき重要な課題として考えております。

① お客さまの利便性向上

当社はお客さまの利便性向上のため、コンタクトセンターの拡充、お客さま専用マイページの機能拡大、対応動物病院の拡大、クラブアイペット（当社加盟店によるお客さま向けのお得な優待・情報サービス）のコンテンツ拡充などを実施してまいります。他にも多彩なサービスをご提供し、お客さまと、そのご家族にペットとの幸せな生活をお過ごしいただくためのアイデアと楽しみをご提供し続けます。

② 保険会社としての保険引受態勢の強化

損害保険会社は、高い社会性・公共性を有しており、経営の健全性・安定性が強く求められております。当社は、それらを確認すべく、保険募集の適切性を確保するための保険募集管理態勢の強化、適切な保険金等の支払いや請求勧奨の実施等のお客さま目線にたった保険金支払管理態勢の強化、当社に届けられるお客さまの声の業務改善やサービス向上への活用、システム障害や事務ミスに繋がるシステムリスクへの対応、反社会的勢力との関係遮断に対する取り組み強化、保険業法をはじめとする関連法令遵守態勢の強化等に全社で取り組み、保険引受態勢を強化してまいります。

③ ERM経営の基盤整備

当社は、リスク・リターン・資本のバランスを勘案したERM経営に向けた基盤整備を進め、リスク選好の枠組みおよびORSAプロセスを活用したERMサイクルの構築による経営管理を行うことで、リスク管理プロセスの着実な実行（PDCAサイクルを有効に機能）等、リスク管理態勢を整備し、より強固な財務基盤を確保する態勢を構築してまいります。

主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
正味収入保険料 (対前期増減率)		4,284 (+30.6%)	5,100 (+19.0%)	6,363 (+24.8%)	8,126 (+27.7%)	10,067 (+23.9%)
経常収益		4,287	5,102	6,364	8,128	10,071
保険引受利益		296	372	502	297	293
経常利益又は経常損失		391	443	△1,460	307	297
当期純利益又は当期純損失		305	344	△1,249	106	196
資本金の額 (発行済株式総数)		3,064 (2,426,044株)	3,064 (2,426,044株)	3,064 (2,426,044株)	3,314 (4,696,267株)	3,314 (4,696,267株)
純資産額		2,973	3,318	2,069	2,674	2,886
総資産額		5,157	6,105	5,278	6,978	8,179
特別勘定又は積立勘定として 経理された資産額		－	－	－	－	－
責任準備金残高		1,703	2,130	2,450	3,169	3,969
貸付金残高		－	－	－	－	8
有価証券残高		－	－	－	13	683
単体ソルベンシー・マージン比率		255.9%	276.4%	330.3%	379.2%	315.6%
配当性向		－	－	－	－	－
従業員数		136人	148人	198人	235人	307人

(注) 1 従業員数は、事業年度末時点の正社員と契約社員（パートは除く）の数を集計しております。

2 未経過保険料の算定方法は、従来、純保険料を基礎とした1/24法（月央基準）によっておりましたが、顧客保護の観点から、より保守的に責任準備金を積み立てるため、平成27年度において営業保険料を基礎とした1/12法（月末基準）に変更しております。従来の方により算定した場合、平成28年3月31日のリスク合計額は2,200百万円、ソルベンシー・マージン比率は337.0%であります。

主要な業務の状況を示す指標等

元受正味保険料

(単位：百万円)

種目	年度	平成27年度			平成28年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率
火災		－	－	－	－	－	－
海上		－	－	－	－	－	－
自動車		－	－	－	－	－	－
自動車損害賠償責任		－	－	－	－	－	－
その他		8,126	100.0%	27.7%	10,067	100.0%	23.9%
合計		8,126	100.0%	27.7%	10,067	100.0%	23.9%

(注) 元受正味保険料とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。

正味収入保険料

(単位：百万円)

種目	年度	平成27年度			平成28年度		
			構成比	増収率		構成比	増収率
火災	災	—	—	—	—	—	—
海上	上	—	—	—	—	—	—
傷害	害	—	—	—	—	—	—
自動車	車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任		—	—	—	—	—	—
その他		8,126	100.0%	27.7%	10,067	100.0%	23.9%
合計		8,126	100.0%	27.7%	10,067	100.0%	23.9%

(注) 正味収入保険料とは、元受及び受再契約の収入保険料から出再契約の再保険料を控除したものであります。

受再正味保険料の額及び支払再保険料の額・・・該当事項はありません。

解約返戻金

(単位：百万円)

種目	年度	平成27年度	平成28年度
火災	災	—	—
海上	上	—	—
傷害	害	—	—
自動車	車	—	—
自動車損害賠償責任		—	—
その他		35	46
合計		35	46

(注) 解約返戻金とは、元受解約返戻金であります。

保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	平成27年度	平成28年度
火災	災	—	—
海上	上	—	—
傷害	害	—	—
自動車	車	—	—
自動車損害賠償責任		—	—
その他		297	293
合計		297	293

(単位：百万円)

種目	年度	平成27年度	平成28年度
保険引受収益		8,126	10,067
保険引受費用		4,638	5,851
営業費及び一般管理費		3,190	3,921
その他収支		—	—
保険引受利益		297	293

- (注) 1 上記の営業費及び一般管理費は、損益計算書記載における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額であります。
 2 その他収支は、自動車損害賠償責任保険等における法人税相当額などであります。
 3 保険引受利益=保険引受収益-保険引受費用-保険引受に係る営業費及び一般管理費±その他収支

元受正味保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成27年度		平成28年度	
		金額	構成比	金額	構成比
火災	災	—	—	—	—
海上	上	—	—	—	—
傷害	害	—	—	—	—
自動車	車	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	責任	—	—	—	—
その他	他	2,816	—	3,628	—
合計	計	2,816	—	3,628	—

(注) 元受正味保険金とは、元受契約に係る支払保険金から元受契約に係る求償等による回収金を控除したものであります。

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	年度	平成27年度			平成28年度		
		金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	災	—	—	—	—	—	—
海上	上	—	—	—	—	—	—
傷害	害	—	—	—	—	—	—
自動車	車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	責任	—	—	—	—	—	—
その他	他	2,816	100.0%	37.1%	3,628	100.0%	28.8%
合計	計	2,816	100.0%	37.1%	3,628	100.0%	28.8%

(注) 正味支払保険金とは、元受及び受再契約の支払保険金から出再契約による回収再保険金を控除したものであります。

受再正味保険金及び回収再保険金の額・・・該当事項はありません。

正味損害率、正味事業費率及びその合算率

種目	年度	平成27年度			平成28年度		
		正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災	災	—	—	—	—	—	—
海上	上	—	—	—	—	—	—
傷害	害	—	—	—	—	—	—
自動車	車	—	—	—	—	—	—
自動車損害賠償責任	責任	—	—	—	—	—	—
その他	他	36.7%	49.5%	86.2%	38.8%	48.7%	87.5%
合計	計	36.7%	49.5%	86.2%	38.8%	48.7%	87.5%

- (注) 1 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 2 正味事業費率 = (諸手数料 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
 3 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

種目	年度	平成27年度			平成28年度		
		発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災	災	-	-	-	-	-	-
海上	上	-	-	-	-	-	-
傷害	害	-	-	-	-	-	-
自動車	車	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-
その他	他	44.0%	57.2%	101.2%	42.2%	50.9%	93.1%
合計	計	44.0%	57.2%	101.2%	42.2%	50.9%	93.1%

- (注) 1 自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 2 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 3 事業費 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
 4 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
 5 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
 6 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額
 7 第三分野保険については、取扱いがないため内訳の記載を省略しております。
 8 未経過保険料の算定方法は、従来、純保険料を基礎とした1/24法(月央基準)によっておりましたが、顧客保護の観点から、より保守的に責任準備金を積み立てるため、平成27年度において営業保険料を基礎とした1/12法(月末基準)に変更しております。従来の方により算定した場合、平成27年度の発生損害率は39.1%、事業費率は50.9%、合算率は90.0%となります。

国内契約・海外契約別の収入保険料の割合

区分	平成27年度	平成28年度
国内契約	100.0%	100.0%
海外契約	-	-

(注) 収入保険料(元受正味保険料)について国内契約及び海外契約の割合を記載しております。

出再を行った再保険者の数・・・該当事項はありません。

出再保険料の上位5社の割合・・・該当事項はありません。

出再保険料の格付ごとの割合・・・該当事項はありません。

未収再保険金の額・・・該当事項はありません。

契約者配当金の額・・・該当事項はありません。

支払備金

(単位：百万円)

種目	年度	平成27年度	平成28年度
火災	災	-	-
海上	上	-	-
傷害	害	-	-
自動車	車	-	-
自動車損害賠償責任		-	-
その他	他	470	632
合計	計	470	632

責任準備金

(単位：百万円)

種目	年度	平成27年度		平成28年度	
		残高	増加額	残高	増加額
火災	災	-	-	-	-
海上	上	-	-	-	-
傷害	害	-	-	-	-
自動車	車	-	-	-	-
自動車損害賠償責任	責任	-	-	-	-
その他	他	3,169	-	3,969	-
合計	計	3,169	-	3,969	-

責任準備金積立水準

当社が取り扱う保険契約は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約に該当するため、積立方式及び積立率の記載はしていません。

引当金明細表

平成27年度

(単位：百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度	平成27年度減少額		平成27年度末
	残高	増加額	目的使用	その他	残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	20	0	6	10
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
	計	20	0	6	10
退職給付引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	100	144	97	2	144
役員賞与引当金	50	10	38	11	10
価格変動準備金	-	0	-	-	0

平成28年度

(単位：百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度	平成28年度減少額		平成28年度末
	残高	増加額	目的使用	その他	残高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-	-
	個別貸倒引当金	5	-	-	-
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
	計	5	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	144	174	124	19	174
役員賞与引当金	10	16	8	1	16
価格変動準備金	0	0	-	-	1

貸付金償却の額・・・該当事項はありません。

資本金等明細表

純資産の変動については、P.58の「株主資本等変動計算書」をご参照ください。

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率の上昇シナリオ	地震保険と自動車損害賠償責任保険を除く、すべての保険種目について、均等に発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。	
計算方法	<p>○増加する発生損害額＝既経過保険料×1%</p> <p>○増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しております。</p> <p>○増加する異常危険準備金取崩額＝正味支払保険金の増加を考慮した取崩額－決算時取崩額</p> <p>○経常利益の減少額＝増加する発生損害額－増加する異常危険準備金取崩額</p>	
経常利益の減少額	平成27年度	70百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 ー百万円
	平成28年度	96百万円 (注) 異常危険準備金残高の取崩額 ー百万円

事業費

(単位：百万円)

区分	年度	平成27年度	平成28年度
人件費		1,473	1,720
物件費		1,815	2,391
税金		69	86
拠出金		－	－
負担金		0	0
諸手数料及び集金費		829	984
合計		4,189	5,183

(注) 1 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2 拠出金は、火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金であります。

3 負担金は、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金であります。

資産運用の概況

(単位：百万円)

区分	年度	平成27年度		平成28年度	
			構成比		構成比
預貯金		5,258	75.3%	5,113	62.5%
コーポレート		-	-	-	-
買現先勘定		-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-
有価証券		13	0.2%	683	8.4%
貸付金		-	-	8	0.1%
土地・建物		28	0.4%	60	0.7%
運用資産計		5,299	75.9%	5,866	71.7%
総資産		6,978	100.0%	8,179	100.0%

利息配当収入の額及び運用利回り（インカム利回り）

(単位：百万円)

区分	年度	平成27年度		平成28年度	
			利回り		利回り
預貯金		1	0.03%	0	0.01%
コーポレート		-	-	-	-
買現先勘定		-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-	-	-
買入金銭債権		-	-	-	-
商品有価証券		-	-	-	-
金銭の信託		-	-	-	-
有価証券		0	0.72%	3	1.57%
貸付金		-	-	0	0.72%
土地・建物		-	-	-	-
小計		1	0.04%	3	0.07%
その他		-	-	-	-
合計		1	-	3	-

- (注) 1 利回りは、収入金額÷平均運用額で算出しております。
 2 収入金額は、損益計算書における「利息及び配当金収入」の金額であります。
 3 平均運用額は各月残高の平均に基づいて算出しております。

海外投融資残高及び構成比・・・・・・・・該当事項はありません。

海外投融資利回り・・・・・・・・該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高及び売買高・・・・・・・・該当事項はありません。

保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：百万円)

区分	年度	平成27年度		平成28年度	
			構成比		構成比
国	債	-	-	-	-
地 方	債	-	-	-	-
社	債	-	-	-	-
株	式	11	87.7%	-	-
外 国 証	券	-	-	100	14.6%
そ の 他 の 証	券	1	12.3%	583	85.4%
合	計	13	100.0%	683	100.0%

保有有価証券利回り

区分	年度	平成27年度	平成28年度
公 社 債		-	-
株 式		0.70%	2.08%
外 国 証 券		-	1.00%
そ の 他 の 証 券		0.00%	2.39%
合	計	0.70%	1.57%

有価証券の種類別の残存期間別残高

平成27年度

(単位：百万円)

区分	期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
公 社 債		-	-	-	-	-	-
株 式		-	-	-	-	11	11
外 国 証 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	1	1
合	計	-	-	-	-	13	13

平成28年度

(単位：百万円)

区分	期間	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
公 社 債		-	-	-	-	-	-
株 式		-	-	-	-	-	-
外 国 証 券		-	-	-	-	100	100
そ の 他 の 証 券		-	-	-	-	583	583
合	計	-	-	-	-	683	683

業種別保有株式の額

区分	年度	平成27年度			平成28年度		
		株数(千株)	金額 (百万円)	構成比 (%)	株数(千株)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金融保険業		35	11	100.0%	-	-	-
合計		35	11	100.0%	-	-	-

貸付金の残存期間別の残高

平成27年度

該当事項はありません。

平成28年度

(単位：百万円)

区分	期間	1年以下	1年超3年 以下	3年超5年 以下	7年超10年 以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
		国内企業向け	固定金利 変動金利 計	- - -	- - -	- - -	- - -
その他	固定金利	3	4	-	-	-	8
	変動金利 計	- 3	- 4	- -	- -	- -	- 8
合計	固定金利	3	4	-	-	-	8
	変動金利	-	-	-	-	-	-
	計	3	4	-	-	-	8

担保別貸付金残高及び構成比

区分	年度	平成27年度		平成28年度	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
その他		-	-	8	100.0
一般貸付計		-	-	8	100.0
約款貸付		-	-	-	-
合計		-	-	8	100.0

使途別の貸付金残高及び構成比

区分	年度	平成27年度		平成28年度	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
設備資金		-	-	-	-
運転資金		-	-	8	100.0
合計		-	-	8	100.0

業種別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

区分	年度	平成27年度		平成28年度	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
その他 (うち個人住宅・ 消費者ローン)		-	-	8 (-)	100.0 (-)
一般貸付計		-	-	8	100.0
約款貸付		-	-	-	-
合計		-	-	8	100.0

規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合

区分	年度	平成27年度		平成28年度	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
首都圏		-	-	6	18.1
近畿圏		-	-	-	-
上記以外の地域		-	-	1	81.9
合計		-	-	8	100.0

有形固定資産及び有形固定資産合計の残高

(単位：百万円)

区分	年度	平成27年度	平成28年度
		土地	-
営業用	-	-	
賃貸用	-	-	
建物	28	28	
営業用	28	28	
賃貸用	-	-	
土地・建物計	28	28	
営業用	28	28	
賃貸用	-	-	
建設仮勘定	-	-	
営業用	-	-	
賃貸用	-	-	
合計	28	28	
営業用	28	28	
賃貸用	-	-	
リース資産	2	6	
その他の有形固定資産	37	74	
有形固定資産合計	68	109	

特別勘定資産・同残高・同運用収支・・・該当事項はありません。

責任準備金の残高内訳

(単位：百万円)

種目	年度	平成27年度					平成28年度					
		普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等	合計	普通責任準備金	異常危険準備金	危険準備金	払戻積立金	契約者配当準備金等
火災		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
傷害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車損害賠償責任		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		2,135	1,034	-	-	-	3,169	2,612	1,356	-	-	-
合計		2,135	1,034	-	-	-	3,169	2,612	1,356	-	-	-

期首時点支払備金（見積額）の
当期末状況（ラン・オフ・リザルト）

(単位：百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係る当期支払保険金	前期以前発生事故に係る当期末支払備金	当期把握見積り差額
平成24年度	150	195	2	△46
平成25年度	191	260	3	△72
平成26年度	268	346	6	△84
平成27年度	366	446	12	△93
平成28年度	470	579	18	△127

- (注) 1 国内元受契約に係る出再控除前の金額であります。
 2 地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る金額を除いて記載しております。
 3 当期把握見積り差額=期首支払備金- (前期以前発生事故に係る当期支払保険金+前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

事故発生からの期間経過に伴う
最終損害見積り額の推移表

自動車保険・・・該当事項はありません。

傷害保険・・・該当事項はありません。

賠償責任保険・・・該当事項はありません。